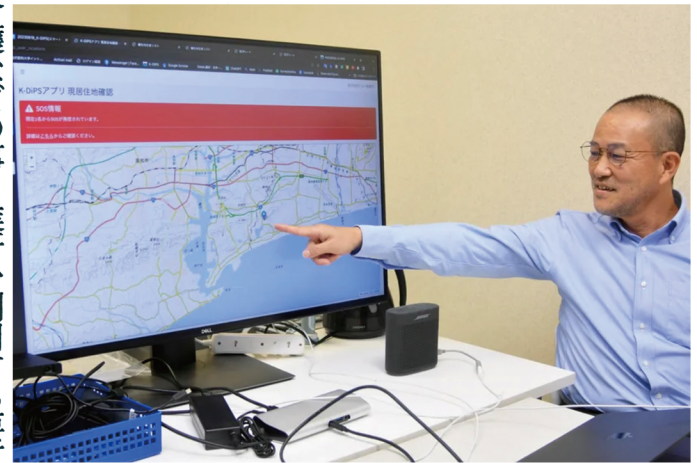


# 事業所用安否確認アプリ

## 県立大・中井准教授開発 災害時にSOS送受信



「K-DIPS BCP」の画面を示す  
中井寿雄准教授  
(高知市池の高知県立大)

医療・福祉・介護などの事業所が災害時要支援者から発せられたSOSを受信したり、安否確認したりできるウェブアプリ「K-DIPS BCP」を、高知県立大の中井寿雄准教授（災害看護学）らがこのほど開発した。事業継続計画（BCP）を簡単に作れる機能も搭載。中井准教授は「要支援者と支援者が直接つながることで、災害への備えのレベルが上がってほしい」と期待を込めている。

中井准教授は、在宅療養児者への災害・停電対策が不十分な現状を踏まえ、デジタル技術を生かした実効的な対策を進めようと、金沢市のIT関連企業と「K-DIPS」と名付けたシステムを共同開発。要支援者自身が必要な医療機器や薬などの自己情報を文字と写真で保存しておき、災害時に開示することで迅速な支援につながるスマートフォンアプリを2020年にリリースしている。

新たに開発した「IBC P」も同システムの一つ。事業所を利用する要支援者のスマートフォンと連携させると、自宅などから発信された「SOS」を受信し、位置情報を表示する▽安否確認作業を行う際、優先順位に沿った利用者リストを表示させる▽安否確認のメッセージをどこでもやりとりできる▽などの機能を備える。

また、災害発生時の職員の対応や避難行動などをまとめたBCPシート作成も助ける。今後は、利用者と事業所が自由に情報を書き込んで共有する連絡帳機能も付加予定だ。

利用料は月額8千円。18日の一般リリースに先駆け、熊本県医療的ケア児支援センターなどで先行利用されており、県内外から問い合わせもあるという。

中井准教授は「（同システムが）地域全体に広がり、本人情報に基づいた自治体の備蓄・避難計画につながることを目指している」と話している。詳細・申し込みは、K-DIPSのウェブサイトへ。（松田みやか）